

<論説>永遠の『経済地理学ノート』：鴨澤 地理学の評価と継承視点

山口, 不二雄 / YAMAGUCHI, Fujio

(出版者 / Publisher)

法政大学地理学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理

(巻 / Volume)

22

(開始ページ / Start Page)

13

(終了ページ / End Page)

31

(発行年 / Year)

1994-03-24

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026136>

永遠の『経済地理学ノート』

——鴨澤地理学の評価と継承視点——

山口不二雄

- | | |
|---------------------|------------------|
| I はじめに | 1. 「社会経済地誌」の再評価 |
| II 『経済地理学ノート』と鴨澤地理学 | 2. 地理学と社会的問題意義 |
| 1. 『経済地理学ノート』について | 3. 地域構造の認識について |
| 2. 『経済地理学ノート』の内容 | 4. 立地論の評価について |
| 3. 『経済地理学ノート』の論点 | 5. 「自然決定論」批判について |
| III 鴨澤地理学の評価と継承視点 | IV おわりに |

I はじめに

研究者の業績評価は、およそ一個人の手に負えるものではない。社会全体とまではいわないものの、少なくとも学会等の多数の後進研究者達に、諸業績が有効に活用されながら、その評価が自ずと定まっていくのが本来の形である。それはまた、当然、時代によっても変転する。評価の視点、問題意識も「時代の子」だからである。

また、業績は「書かれたもの」につきるわけではない。鴨澤 巖（敬称略）の場合、大学・大学院教育における様々な貢献、小・中・高地理教育に対する広範な影響力、学会や大学の運営に対して示された優れた定見の数々も、忘れるわけにはいかないだろう。鴨澤は、あらゆる局面で、権力的なもの・権威主義に対して果敢に闘いを挑み、逆に、弱者・少数者の側に深い共感を寄せたのである。「鴨澤地理学」は、そうした鴨澤の基本姿勢を抜きにしては語りえない。

本稿は、『法政地理』編集委員会の依頼に基き、鴨澤の多面的業績のうち、主として地理学に対する学問的貢献に関する、私見をまとめたものである。ところで、いわゆる「師弟関係」は、鴨澤の好まぬものの一つであった。法政大学退職にあたって、そうした関係につながる「行事」を、鴨澤は拒否した。同じ人間・同じ研究者・同じ教育

者としての関係ならば、職の如何を問わず今後とも変わらないし、そうした楽しい関わりをいつまでも続けようというのが、鴨澤の本意であると思う。同じ文脈で、拙稿が「ちょうちん記事」に終わることを、鴨澤は望んでいない。これは、実際には著者に対する大変な圧力である。なお、本稿で敬称を略するのも、同様の趣旨からである¹⁾。

鴨澤の地理学を論ずるにあたって、避けて通れない文献は、1960年に刊行された『経済地理学ノート』²⁾である。飯塚浩二の地理学批判を継承しつつ、マルクス主義の立場に立った経済地理学を提唱した衝撃的な著作として、学界に大きな影響を与えたほか、そこで示された地理学観が、現在に至る鴨澤の基本的立場として継続していることでも、重要である。なお、その基本著作を自ら絶版にされていることも、鴨澤らしいエピソードであるが、上記の理由から、あえて本稿の検討の中心に置くところである。

鴨澤地理学の骨格は、1つに地域の社会科学的な記載である、「社会経済地誌」の提唱であり、2つに社会的・歴史的問題意識を持った研究の必要性を、訴え続けたことである。両者は、経済地理学、さらには地理学全般に、抽象的・没価値的な「法則」や、非科学的な「事項の羅列」を持ち込むことを、強く拒否したことで、分かち難く結び付いている。

さて、鴨澤は調和論的・非歴史的な「伝統地理

学」を批判し、マルクス主義に依拠した地理学の革新を目指したが、地理学界全体はさらに、地誌を否定し、地理学的法則の定立を掲げる、「新しい地理学」の大波に洗われるに至った。マルクス主義経済地理学の場合にもそれは無縁でなく、例えば経済地理学会の、どちらかという若い勢力は、鴨澤らの「社会経済地誌」に反発し、鴨澤が強く忌避する「経済立地論」や「中心地理論」により好意的な立場から、国民経済の地域経済システムの解明を学問的目標にする、「経済地域構造論」の主張を掲げたりもした³⁾。そうした「反乱」に、筆者も無関係ではなかった⁴⁾。

この「新しい地理学」の熱狂のなかで、鴨澤の学問的な活動の場は、地理学界というよりも、より広く、「民間地理教育者」の集団や、「地域研究」の世界に向けられたことは、業績リストからも読み取ることができる。鴨澤は、学問の狭い縄張り論から学問の存続意義を導き出すことに、もともと強く反発していたから、そうした活動領域の拡大は、鴨澤のむしろ望むところだったようである。

現在は、さしもの「新しい地理学」も、深刻な反省期に入ったと考えられる。複雑で複合的な地理的現象を、スマートに説明する「法則」や「仮説」は、より一般的であろうとすれば、抽象的で役立たずのものになりがちだったし、具体的であろうとすれば、「法則」の名に値しない、複雑で特殊な性格のものに、止まらざるをえなかった。こういう現実のもとで、「仮説検証型」の論文のみが評価されると、現象のある局面しか見ないような、小スケールの技術的な論文が、学会誌にあふれる結果になる。複雑で複合的な地域像を理解しようという、地理学特有の問題意識は後退し、環境や「地域」・民族などに対して、従来持っていたような発言能力さえも喪失してしまう。空間や「地域性」のみを基盤とせざるをえない、「地理学的法則」の世界では、社会的問題意識も鈍りがちである。これらの事態は、鴨澤が先見的に指摘してきたことである⁵⁾。いっぽうで、鴨澤が依拠したマルクス主義理論が、深刻な批判にさらされているという現実もある。

こうした戦後の地理学史を踏まえて、鴨澤地理学の先進的問題意識を再度見直し、同時にその限界点も考えてみたい。まずⅡで、主として『経済地理学ノート』に先駆的に示された、鴨澤の問題意識を整理し、ついでⅢで、その問題点と継承視点を議論する。

Ⅱ 『経済地理学ノート』と鴨澤地理学

1. 『経済地理学ノート』について

鴨澤の地理学観を、もっともよく知ることができる『経済地理学ノート』は、先述のように1960年に、法政大学出版局から刊行された。法政大学に勤務して7年目、研究者・教育者として油のりきった、36歳の時の著作である。本書は、その姉妹書とでもいってよい、法政大学通信教育部教科書の『経済地理学Ⅱ』とともに、経済地理学、翻っては地理学の方法全般について述べた、価値ある文献である。その成り立ちは、「まえがき」によると、「法政大学における著者の経済地理学の講義用のノートにいくらか手を加えたもの」で、「経済地理学が現在当面している問題点を探るのに多少の役に立つかもしれないことを期待して、公刊の愚を冒すことにした」⁶⁾ものである。

本書では、経済地理学の歴史がまだ若いことと、経済地理学が大きく変化しつつあるために、無理に体系的な叙述は追究しないとされている。しかし、前半部で経済地理学の方法論に関する問題を、経済地理学の歴史の中や、地理学全体といったより広い視野から検討し、後半部でそうした一般的な課題を、経済地理学が当面している特殊な問題に具体化して考察し、さらに、トルコを事例にした経済地誌の試みを添えるという構成は、包括的かつ具体的で、教科書として十分に工夫されたものである。

本書のねらいは、つぎの3点で、それらは相互に関連しているとされている。1つは、「自然決定論の誤りについて、いたるところでくりかえし説いている」ことで、「経済地理学を学ぶことによって、自然決定論の考え方の誤りに気付くならば、経済地理学を学ぶ意義の半ばは達成されたといっ

てよいだろう」。2つは、「自然決定論的な思考方法が出てくる基盤でもあり、また自然決定論的な思考方法の結果ともなっている、静態論的な考え方や調和論的な考え方の誤りを指摘しようとしている」ことである。これらは「科学的にみて誤っているばかりか、民衆が社会の発展をおし進める力柄をもっていることを隠す効果をもっている」⁷⁾。3つは、「経済地理学の有効性」の問題である。「経済学の一分野としての経済地理学を学ばなかに、法則と実態分析との弁証法的な関係を考えていきたい」⁸⁾とされている。

ところで、前述のように『経済地理学ノート』は、少なくとも1968年以前に「絶版」にされている⁹⁾。記述のいくつかについて、出版後、内容に不満を感じられるに至ったことが、絶版の理由とのことだが、基本的な考え方そのものは、その後も堅持されていること、マルクス主義経済地理学を提唱する著作の1つとして、地理学界に大きな衝撃と影響を与えたこと、鴨澤地理学を体系的に知る今もって唯一の著作であることの諸点から、鴨澤地理学の評価に際して、本書を避けて通ることはできない。「絶版」の後、鴨澤の『経済地理学ノート』は、マルクス主義経済地理学を考えるうえで、必読文献とみなされたので、後進の研究者達は、鴨澤の意に反して、回し読みするなり、膨大なノートや「違法」コピーを取るなどの苦勞を、強いられ続けたわけである。

以下、一般には参照しづらい著作なので、多少詳しく内容を紹介しながら、検討してみたい。

2. 『経済地理学ノート』の内容

1) 「第1部 経済地理学の方法について」

本書第1部の「経済地理学の方法について」は、全体で200ページ強の著作の、およそ半分をしめている。第1章「マルクス主義経済地理学の立場からみた経済地理学の歴史」と、第2章「マルクス主義経済地理学について」から構成され、とくに第1章が、同じく全体の約3分の1、実質67ページにわたる長い章になっている。経済地理学の学説史的検討をかりて、著者の地理学観がもっともよく示されているのはこの第1章で、続く第

2章は、マルクス主義経済地理学の方法の検討に、あてられている。

第1章では、「分析の武器となる学問の側にある問題点を知るためには、この学問の具体的な歴史の中に問題点を探らなければならない」という問題意識から、まず「経済地理学、ないしは広く地理学一般における抽象と具体との関連」を検討して、学問としての有効性を確認し、ついで「地理学、ひいては経済地理学の、もっとも基本的な誤りである自然決定論を中心に学史を考察」し、さらに「経済地理学の近代における展開の中で生じてきた偏向を検討」¹⁰⁾している。

最初に、地理学の方法・経済地理学の有効性について、基本的な立場が表明されている。

地理学の歴史においては、「概論と地誌」という二つの存在様式が確認される。両者は「歴史学の概論と史述との関係」に似て、「地誌に活かされ得ない地理学概論」は「無意味かつ無力」という関係にある。それはまた「素材と方法論との関係としても把握できる」。「地理学は、なにをさておき、地域的な具体を相手にし、それを材料として成り立つ学問であるから、地理学の発展をあとづけるためには、地域的な具体を知るための素材……がどのように拡充していったということと関連させながら考察する必要がある」¹¹⁾。

しかし、素材はなんでもよいというものではなく、「どのような材料を集めたらよいか、材料を吟味するための方法がたいせつ」であり、さらに「どのように材料を構成したらよいか、地理学を構築するための方法がたいせつ」である。この「地理学の方法のありかたは、時代々々でことなっている」¹²⁾。それは各時代の社会的要求を基礎とした、歴史的な性格のものである。

さて、「経済地理学は、経済学の法則を実態分析に適用することに関連して重要であり、また実態分析の結果から、この実態分析にさいして適用された既存の法則を止揚・発展させることに関連して重要である」。「経済地理学は、地域的な具体それ自体を相手とする意味からしては地理学の一分野であるが、経済的諸現象を対象とする意味からしては経済学の一分野である」。

「経済地理学が対象とする地域的特性とは経済現象としてのそれに他ならないが、このような地域の・経済的諸現象を解明する方法は、これを経済学に求める他はない。「経済学から借用してきた諸法則を、具体的に各地域の経済現象の分析に適用」することによって、「従来的一般法則の追補ないしは修正」を行ない、「かえって一般法則自体を前進させようのである」。「ここにわれわれは、地域的な具体を料理する経済地理学の有効性をみるのである」¹³⁾。

ところで「一般法則といい、その追補修正といい、その具体的内容はまことに多様であり豊富」で、「各地域における一般法則の特殊な発現の過程を把握できないかぎり、先に述べた、一般から特殊を通じてより高次の一般へ、という認識の発展を望みえないことになる」。これらを念頭におくときに、「経済地理学は、経済学的一般法則の検証と発展にとって大きな役割を果しうるのである」¹⁴⁾。

つぎに鳴澤は、こうした方法論的確認を踏まえて、近代地理学における「自然決定論」の学説史的検討と、その克服の問題を取り上げている。

「自然決定論とは、社会の発展を規定する決定的な要因が自然にあるとする理論」であり、「この理論には一片の真理も含まれていない」¹⁵⁾。また「社会の発展の要因を社会の側からは説明しない理論であるから、社会の発展を積極的に推し進めようと社会が意図するときには、たいそう邪魔になる理論」で、「歴史の歯車を進めるのをさまたげる理論であるから、反動的な理論とよばれる」。しかし「社会に関する理論は、社会のありかた次第で、いろいろな意味を持ちうる」から、「かならずしも常に反動的ではなかった」¹⁶⁾。

例えば、18世紀のフランスの自然決定論は進歩的である。「モンテスキューの自然決定論は、中世的神権の支配という、人間社会の進歩をおしとどめるイデオロギーに敢然と歯向う進歩的なイデオロギーであった」¹⁷⁾。しかし、19世紀のドイツにおいては、市民階級の浮動性を反映したロマンティズムが抬頭し、アレクサンダー・フォン・フンボルトやリッターの地理学では、「進歩の側

に立つ機械的唯物論の自然決定論は、いまや進歩の側に立たぬ神をひきこんだ自然決定論にとって代られた」¹⁸⁾。さらに19世紀の後半になると、資本家階級の「安定的な世界観の追究」に対応した、自然科学主義的諸学説が発展をみ、「決定論もここで変貌をとげる」。ここに「地理学は近代科学として生誕した」¹⁹⁾。

さて、そこに、ラッツェルが登場して来る。そして、「ラッツェルの生物科学的な地理学観は、国家有機体説をうみだした」²⁰⁾。国家有機体説は地政学の理論的基礎になり、「ナチスの侵略の精神的武器のひとつとして、極反動的な役割をはたすにいたったのである」²¹⁾。地政学は帝国主義的な膨脹の武器になり、マルサス主義の人口論や人種主義などと結び付いて、各国で隆盛になった。

ところで、「社会のことをあきらかにするためには、社会科学の法則にのっとりことこそまず重要である」²²⁾。ラッツェルや地政学の諸理論に共通して欠けているのは、「社会科学の論理である」。「つまり、国家という社会・経済的存在を理解する上で不可欠な、国家の社会・経済生活の分析をすることなく、いきなり国家の権力・軍事的側面と国土の地理的自然的側面とを短絡してしまうのである」²³⁾。

これらの生物学主義的理論の対極にあり、その克服の方向を示したものは、フランスのビダルの歴史主義的な地理学であった。フランス大革命における民衆の主体性の確立を受けて、歴史への関心が社会のものになり、「社会的・歴史的存在としての人類を取扱うにふさわしい」ビダルの地理学が生まれ、「はじめて、自然決定論にたいする真の批判、決定的な克服が可能となりえた」²⁴⁾のである。

「自然決定論の克服の過程が進んでくると、経済地理学は、はじめて学問としての本質的な発展をとげることができるようになった」。なぜなら、「経済現象は歴史的な分析のもとで、はじめてその姿を明らかにするのであり、自然決定論的な、したがって非歴史的な観点からでは、その本質を明らかにしえないからである」²⁵⁾。「ビダルの人文地理学は、その後、マルクス主義の経済地理学

の中に真の後継者を見出してゆく」²⁶⁾。

最後に鴨澤は、ドイツおよびフランスで確立された、上記の近代地理学の正統にたいして、いわば傍流の存在として、商業地理学と立地論をあげて検討している。

学説史の中で、商業地理学を本格的に取り上げたものは、あまり多くはないはずである。ここではアラビア人の商業地理や、イギリスのチゾーム編の商業地理ハンドブックを事例に、「実践に結びつく場合に、地理学にもたらされる健全性」²⁷⁾を指摘し、「イギリスの地理学は、いちじるしく実践的な点で、世界の近代地理学に潜在的な貢献をした」²⁸⁾と評価している。

つぎに、立地論とは「さまざまな主体の立地の選択と、その選択の結果が周囲におよぼす作用を研究する」理論であり、「地理学そのものの中に存在する学問分野ではない」²⁹⁾が、鴨澤はそれに終始批判的である。立地論の検討には26ページがさかれ、チューネンの農業立地論とウェーバーの工業立地論が、取り上げられているが、「かれらの立地論は、資本主義の現実から捨象すべからざるものを捨象して、機械的に、私的経営体の立地条件を追究したのであった」³⁰⁾。

チューネンについては、その時代背景を検討した後、主として近藤康男の所論に負いながら、『孤立国』の批判的検討を試みている。さらに、除野信道の論文を事例に、「チューネン圏」のわが国における適用例に対し、「事実にもとづく批判」を加えている。結局「チューネンの説くところをごくまとめていえば、農業経営の立地条件は市場への距離の函数である」ということだが、「このことによって農業経営の立地を見たからとて、現実の農業の運動形態は少しも明確に把握されえない」³¹⁾。

ウェーバーについては、江沢譲爾や伊藤久秋の所説等を参照しながら、やや簡単な紹介と問題点の指摘が行なわれている。その「超歴史性」が取り上げられ、資本主義の工業立地を説明する理論としての欠陥が検討されている。「利潤率の極大化」ではなく「費用価格の極小化」を、立地決定の説明原理としたことと、「資本主義企業が合理的に立地を決定すること、つまり資本主義の合理

性を主張することにもなり、資本主義の競争性、無政府性をかくすことにもなる」ことを指摘し、「各経済制度下における具体的・地域的な経済の展開状況との関連の中で生産の地理的な配置の状況を研究すべき」³²⁾と結論している。

結局、「資本の運動の矛盾は剰余価値の帰属を分析することなしには把握できないのに、チューネンもウェーバーもこれをしないから、かれらの理論によっては資本主義の矛盾を分析できない。いやそれどころか、資本主義の矛盾を覆いかくすことになる。そこで、このような立地の理論は資本主義の弁護論となっているわけである」³³⁾。

さて、以上の学説史的検討を受けて、「自然決定論の過誤」、「静態論的・調和論的な方法の不当性」、「理論と実践の背(乖?)離」が経済地理学の克服すべき課題として認識され、マルクス主義地理学への期待を持って、第2章が展開されることになる。なぜなら「自然決定論の克服は、歴史主義的な方法の徹底により克服される。すなわち史的唯物論に拠るマルクス主義により克服される。静態論的・調和論的な誤りの克服は、矛盾の止揚を理論の核心とする弁証法的唯物論に拠るマルクス主義により克服される。理論と実践の間隙がマルクス主義により埋められることについては多言を要しない」³⁴⁾。

ところで、「マルクス主義の経済地理学は、資本主義をまもる経済地理学のアンチテーゼとして出現した」。「資本主義の発展につれて、階級間の矛盾、植民地保有国と植民地間の矛盾、帝国主義列強間の矛盾が生じた。これらの矛盾は、地域間の政治的、経済的、文化的な発展の不均等としてあらわれた」。そして「資本の弁護者としてのブルジョア経済地理学は、これらの矛盾をえぐり出したり、その基礎にある不均等な地理的配置を生じさせる経済的条件を分析することを断念してしまった」³⁵⁾。

マルクス主義の経済地理学は、社会主義国家ソビエト連邦において、ブルジョア地理学の諸理論に対する闘争の過程で生誕した³⁶⁾。この「マルクス主義の経済地理学は、いうまでもなくマルクス主義の経済学の方法、またその根本をなす史的唯

物論の原則に立脚している」³⁷⁾。具体的には、生産力と生産関係を統一した生産様式に分析の起点を求め、生産力と生産関係の密接な相互関係と、生産力のより根源的な地位という観点に立脚しながら、「地域の特性——地域性のありかた、発展のしかたを追究する」³⁸⁾ことになる。さらに、「経済諸過程の中心に位するものは、いうまでもなく生産(同時に再生産)」だから、「経済地理学では、生産の地域的特性を明らかにすること」、「つまり、生産の地理的配置を研究することとなる」。なお、「生産の地理的配置に関する永遠の法則は存在せず、ある生産様式と社会組織に妥当する法則があるのみである」³⁹⁾。

2) 「第2部 経済地理学の諸問題をめぐって」

第2部では、経済地理学が当面している特殊な問題のいくつかを、具体的に取り上げて、考察している。「経済地域」、「国際分業」、「いわゆる後進国問題」、「人口」、「資源」の5つがそれで、とくに「経済地域」と「国際分業」について、詳しい検討が行なわれている。

まず、第3章「経済地域」では、経済地理学における経済地域の重要性、従来の地理学における経済地域の取り扱いの問題点、経済地域や経済地域区分に関する、マルクス主義経済地理学の視点を検討する。1つに、経済地理学における「地域性の追究とは、経済地域を認識することの、別の表現にほかならない。経済地域の把握なしに経済地理学はありえない」⁴⁰⁾。2つに、従来の地理学は、地域を非歴史的・形式論理的に定義したのみである。

それでは、経済地域をどのように認識すればよいのだろうか。「社会的・歴史的論理にしたがって形成された地域の特性は、社会的・歴史的な論理を分析することによってのみ明らかとなるのである」。「経済地域は、まさに歴史の進行の中で、歴史の集積としてかたちづくられたものである」。「歴史の集積の中で自然のもつ意味を、歴史の各段階に応じて把握しようとせず、自然的因子を社会的因子と同じ権利のもとにあつかおうとする従来の地理学によって、地域区分のために提出される方法は、正しいものではない」⁴¹⁾。

この「経済地域の発生は単なる場所的な差異によっておこるものではない」。「場所と場所とが、関連をもつようになり、お互いの特質を相互の関連の中で発揮するとき、はじめて経済地域が発生する」。「両者がそれぞれ自給自足的な場所であるばあいには、両者の間に関連はなく、また経済地域は存在していない」。「交換経済が全面的に発展する資本主義経済においてこそ経済地域は本格的に成立する」⁴²⁾。

したがって、経済地域区分は、経済的な関係における差異を基礎にすべきで、「この条件をみたくもっとも根本的な指標は資本主義経済地域と社会主義経済地域である」。ついて「生産様式に着目しながら、資本主義経済地域と社会主義経済地域とのそれぞれの経済地域をさらに細分してゆくことが、世界の経済地域区分の正統的な方法である」⁴³⁾。また、「社会的分業の指標」を、補助的に活用することも有効である。

つぎの第4章「国際分業」と、第5章「いわゆる後進国問題」は、経済地域に関する理論的整理を受けた各論と考えると、そのつながりがわかりやすい。

従来の地理学は国際分業を、単純に互恵的のだとしてきた。鴨澤は「国連貿易統計表」を分析して貿易の型を区分し、「富国(生産力のより高い国)は貧国(生産力のより低い国)との商品交換に際して、富国に有利な不等価交換を行なう」⁴⁴⁾ことを指摘し、「価値の面を忘れ去っている地理学では、国際分業と国内分業の違い、「富国による貧国の搾取」は把握できず、「地理学は、帝国主義の弁護の役を十分に果たすこととなる」⁴⁵⁾と断じている。なお、社会主義諸国における生産の専門化、国際分業については、「各国の経済発展を保障する個々の種類の製品の生産と消費の総合的・物的な均衡は、たんに一国内だけではなくて、広域的な計画・調整の中で、個々の国々と全域との双方にわたって達成されうるように努力されているのであって、国際分業もこの目標を達成させる方向で営まれている」⁴⁶⁾としている。

さて、「経済的後進国の存在自体、今日、世界の緊張要因の1つであり、また経済的後進国をかた

ちづくったものは、(資本主義の)経済的先進諸国である以上、経済的後進国の前進を援助することは、経済的先進国にとって不可欠の事業というべきである。「日本はかつて侵略戦争を行ない、アジアの後進諸国の民衆に迷惑をかけた。われわれは後進国問題を真剣に考えなければならない」⁴⁷⁾。「経済的後進諸国の国民経済に確固とした基礎を据え、その経済的独立を達成し、ひいては完全な政治的独立を達成するのを援助することこそ、真の援助である」⁴⁸⁾。

そして最後に、第6章「人口」と第7章「資源」では、それらを形式的・技術的に扱うのではなく、社会的・歴史的に考察する視点が、簡潔にしめされている。この中では、人口問題の解決や国土開発に対する、社会主義の有利性にも言及されている。

3) 「第3部 経済地誌」

第3部は、第8章「経済地誌の位置づけ」と、第9章「一国を単位とする地誌の例」により、構成されている。全体の3分の1弱の66ページがあてられているが、その大半は第9章で、具体的には、トルコ共和国の経済地誌になっている。

第8章は、短いながら、地誌に対する鴨澤の主張が再確認され、概論としての一般地理学と地誌の関連、研究の対象である経済地域の区分体系等が、整理されている点で、重要である。

まず、「地誌は地理学の方法を具体的に特定の地域に適用するさいに得られるものである」。したがって「経済地誌は経済地理学の方法を具体的に特定の地域に適用するさいに得られるものである」⁴⁹⁾。経済地誌の研究は、経済学の法則を具体的に適用して検証する、実態の究明の学である。

ところで、経済学の「法則以外に経済地理学は基本法則を知らない」。「概論とか通論とかよばれるものはけっして法則ではない」。「一般地理学とは、地域を全地球的にとったばあいに得られる一種の地理的知識である」。そして「地理学を一般地理学と特殊地理学にわけることには、本質的な意義がどれほどあるのか大いに疑問である。地理学は、ともあれ、地誌においてのみその有効性を発揮するのであり『一般地理学』は地誌にたどり

つくために必要な一経過点に過ぎないのである」⁵⁰⁾。

さて、経済地誌があつかう経済地域は、経済的指標によって確定された、分野的に独自の性格のものである。その大きさの単位には様々なものがあるが、国民経済の価値水準の形成や政治的単位という観点から、「国という単位の重要さに着目する必要がある」。そして、「われわれの経済地誌は、資本主義圏と社会主義圏とに大分される」。「前者では生産の発展が、競争と資本主義的利潤の確保という原則に従属しており、後者では計画的指導と勤労者の物質的・文化的水準の系統的な向上という原則に従属している」。前者はさらに、「世界経済における役割の差異によって、帝国主義の大工業国、二流の資本主義国、植民地従属国、経済的独立に向う積極的中立主義諸国などに分けられるが、このさい、地域による特性が考慮されなければならない」。同時に「文化的その他の指標も考慮されなければならない」。「このように世界を大きく区分したのちに、一国内の経済地域の特性が区別され把握される手順となる」⁵¹⁾。

第8章は、『経済地理学ノート』のいわば理論編の最終章をなすが、「地誌こそ、現実の具体的なものを認識する場であり、偶然の権利(マルクス)を尊重しうる貴重な科学の場であることを述べておく」⁵²⁾という文言でしめくくられている。

そして最後の第9章では、「ふるい形式の地誌は、地理学は自然と社会とを同じようにあつかう(単一の地理学)といった誤まった方法に立脚していたために、デパートみたいにあれやこれやの項目をならべたてていた。そこには、当該地域における問題を中心に考察していくといった態度はみられず、たんに平板な紹介のみが行なわれていた」との反省を踏まえて、「経済的発展のための問題点を中心に地誌をとらえた」、「発展のための道をひらくに寄与しうる」⁵³⁾ 動的な地誌の試みが、トルコ共和国を事例に展開されている。

3. 『経済地理学ノート』の論点

『経済地理学ノート』とて「時代の子」であることは、例えば社会主義国評価に関して、端的に読

み取ることができよう。そうした個々の問題を取り上げて、この著作を全否定することも不可能ではないが、それでは失うものがあまりにも多すぎる。鴨澤の『経済地理学ノート』は、地理学革新に燃える数多くの読者の支持をえ、創成期の経済地理学会を支えたばかりでなく、とくに地理教育の世界に、長く大きな影響を与えることになった⁵⁴⁾。さらに、今、あらためて読みなおしてみると、その問題提起の多くが、現代に通じる新鮮な価値を持っていることに、驚かされる。

出版当時、『経済地理学ノート』は、なぜ大きな支持を受けたのだろうか。著者の推測するところでは、つぎにあげる、明確ないくつかの長所を、この著作が持っていたためである。1つに、地理学革新の鮮明な問題意識と、社会的問題意識で、全体が貫かれていることである。2つに、マルクス主義経済地理学という、新しい地理学の可能性を十分に展望しうるような、行き届いた体系的な問題整理に、当時としては十分なくらいに成功したことである⁵⁵⁾。

さらに3つには、「従来の地理学」とけって無縁な形ではなく、普通に地理学を学んだ読者がその知識を活用しながら、マルクス主義経済地理学を理解できるような、内容構成だったことであろう。地誌を中心においた、従来の地理学の体系と諸概念・学説史を前提として、そのマルクス主義的革新と読み替えをはかった、教科書的著作の役割を、本書は果たすことになったのである。

さて、『経済地理学ノート』は、現在でも新鮮な価値を持っている。まず、マルクス主義経済地理学あるいは社会経済地理学の、基本的教科書としての価値は依然として大きい。現実社会や、それを分析する理論の混迷の中で、地理学や経済地理学においても、有意義な方法論書が今ほど渴望される時はないが、本書以降、奥田義雄や上野登の著作⁵⁶⁾が体系的な程度で、それに続く論者の理論範囲は、残念ながら、かなり部分的・個性的なものになるのである⁵⁷⁾。したがって、鴨澤の『経済地理学ノート』は、依然として、方法論的検討の原点の1つとしての価値を持っている。

つぎに、その内容的価値も注目される。鴨澤は

その後も、経済地誌(社会経済地誌)にこだわり続けたが、少なくとも人文地理学における「新しい地理学」の挫折を受けて、経済地誌が見直されてよい理論領域であることは、間違いない。また、地域的現実や実践の立場から出発すべきこと、社会改革の視点を持ち、少数者や弱者の立場に立つこと、経済地域の歴史的性格に配慮することなどの問題意識は、同じく「新しい地理学」の弱点を克服し、現実の諸問題に応えうる地理学を再確立するうえで、重要なものであろう。その他、学説史のとらえかた、国家や国際分業、国際経済と国際援助、「自然環境」や人口・資源等に関する社会科学的観点、外国調査の方法等についても、継承すべき卓見が示されている⁵⁸⁾。

次章では、そのうち、地理学や経済地理学(社会経済地理学)の方法論に関わる問題にしばって、鴨澤のその後の著述にもふれながら、より立ち入った検討をしてみたい。われわれが取り上げる論点は、つぎのとおりである。

第1に、地理学や経済地理学における、地誌の意義についてである。法則の定立を科学の条件として、地理学的空間法則の定立を地理学の目的に掲げた、「新しい地理学」が深刻な反省を強いられている中で、鴨澤が拘泥してきた「経済地誌あるいは社会経済地誌」の、現代的な再評価の可能性を検討してみたい。

第2に、社会的問題意識と地理学等の問題を、上記の方法の問題に関連づけながら、考えてみたい。鴨澤が立論の全面的基礎にした、マルクス主義の現代的評価と継承視点についても、避けて通るわけにはいかないだろう。

第3に、「経済地誌あるいは社会経済地誌」が研究の対象とする、現代社会の「地域像」をいかに認識し、記載するのか、ということである。これは、地誌を掲げる従来の地理学にとっても、さらにその克服をめざした鴨澤地理学にとっても、いまだに解決されない弱点なのではないだろうか。「一般地理学」や「概論」の、意義と内容にかかわる問題でもある。

第4に、この「地域像」の認識に関連して、立地論や「自然決定論」(地理的ロマンティズムも

含めて)に関する鴨澤の見解の問題点を、検討してみたい。これらの「理論」は、「一般地理学」や「概論」の一角を形成するものとして、社会科学を前提としたその批判的摂取なりが、真剣に検討されるべきではなかったかと、筆者は考えている⁵⁹⁾。

Ⅲ 鴨澤地理学の評価と継承視点

1. 「社会経済地誌」の再評価

国民経済の地域構造の解明を、経済地理学の中心的な課題とする矢田俊文は、鴨澤の経済地理学説を「マルクス経済地誌」と規定し、その科学方法論を「飯塚氏によって強調された経済地誌重視の方向を継承し、これに社会科学体系のなかで正当な位置づけを与えるために考えられた詭弁的な科学方法論にすぎない」と批判した。なぜなら、「およそ科学的認識なるものは、具体的なものから抽象的なものへという下向過程と抽象的なものから具体的なものへという上向過程が弁証法的に統一されて始めて成り立つ」のだが、その経済学を行なう「両過程のうちの上向過程のみを切り離して、そこに経済地理学を位置づけようとしている」⁶⁰⁾からである。

さて、その学説を「マルクス経済地誌」と規定されることに、鴨澤は反対していない。地誌を掲げつつ、従来の自然地理学の領域から人文地理学の領域まで、デパート的に羅列した地誌にはくみせず、資本主義的な交換経済の中で、様々なレベルで形成された「経済地域」を研究対象に、マルクス主義の観点から、経済学の法則の検証をめざすという鴨澤の主張に、そのような流派名は、けっしてはずれなものではないだろう。

「新しい地理学」をはじめとして、地理学独自の法則を定立すべきであるという学派が抬頭する中で、経済地誌を志向し、経済学の法則の検証・修正・増補をめざすのだという鴨澤の立場は、経済地誌を「社会経済地誌」と、社会学的要素等も包括してより豊かに改訂することはあったが⁶¹⁾、その後もゆらぐことはなかった。

例えば、地誌の「大きな難点」の1つとして、

「一般化へのてがかりをもちにくい点」⁶²⁾を指摘するとともに、「いわば歴史的、地理的に特定された時間と空間によって規定された事象ないしは事象群を対象とする以上、地理学が高度に抽象的な法則を導き出すことは不可能」⁶³⁾であり、「社会経済地理学の分野にとどまりながら同時に高度に一般的な法則を樹立しようとするのは、木によって魚を求めるの類いであろう」⁶⁴⁾、「社会経済地理学は、社会科学のわくのなかで、地域の特定の条件を導き入れながら法則によって現実の説明ができるようにする」、「そのような役割を分担すればよい」⁶⁵⁾としてきたのである。

そして、「フォーブズは私と同じでありまして、地誌を再生させたいという願いをもっているのです」⁶⁶⁾と共鳴し、また、ハーツホーンについて、自然地理学や人文地理学を統一しようという主張には強く反発しつつも、法則の定立ばかりが科学の任務でなく、地誌のような科学的記載もまた科学の一領域という立場⁶⁷⁾には、強い共感を表明するような、確信犯的な「地誌派」であり続けたのである⁶⁸⁾。

鴨澤の「社会経済地誌」への拘泥と矢田の「批判」には、3つの大きな論点が含まれている。1つは、科学の方法論と体系区分の問題である。とくに近代自然科学の影響を受けて、法則の定立と検証に科学的諸分野の存在意義をみる見解が、少なくとも社会科学や人文科学の現実に関して、妥当なかどうか、また従来の「記載的学問」は科学的に無価値なものと、断定してよいのだろうかということである。抽象法則・一般法則に世界の本質を知り、認識や問題の解決策を生み出す手段として活用することも、確かに科学の価値であろうが、多様で複雑な現実に関する合理的な認識と、その体系的・包括的知識体系を確立することも、科学の実践的な役割ではないのだろうか。少なくとも地理学は、「地域性の認識」を原点とし、後者の社会的意義にこだわってきたからこそ、その独自性が認められてきたのではないだろうか。

こうした記載的な科学分野の存在については、奥田義雄が、「理学」、「実学」、「誌学」の、抽象度による科学の3領域として、体系的に説明してい

るし⁶⁹⁾、文化人類学における川喜田二郎の「野外科学」の主張とも⁷⁰⁾、通じるころであろう。つまり、法則定立と検証という科学方法論を持つ個別科学に、すべての科学が類型化されるという考え方に対して、より具体的な現実の解釈と理解を目的とし、個別科学の知見を総合的に駆使することを特徴にし、一般化をもっぱらとしないような科学領域の存在も、認知すべきだということである。鴨澤の言葉では、「既存のたて型学問の法則に依拠しながら考察するのだけれども、場における異質な諸現象の共存、したがってそれらの相互作用そのもののメカニズムと、そこに形成されるものを考察しようとするのが、場の学問としての地誌である」⁷¹⁾ことになる。

2つは、地理学における社会的・歴史的な問題意識との関連である。例えば、経済地理学を経済地理学的方法論の定立と検証をめざす学問と規定する時、経済学や他分野との分業上、経済学的方法論など、より一般的で基本的な諸法則との関係が、経済地理学から直接は排除されてしまう。われわれが長らく研究対象とし、それをできるだけあるがままに認識しようとしてきた「経済地域」なるものは、空間的な法則・地域的な法則によってのみ規制され、その種の矛盾についてだけ問題にされるのではなく、多種多様な現象が、各種の抽象レベルと歴史的な重層性をもちつつ、地域的な場において、複雑に混在して機能している存在であり、それを狭義の経済地理学的方法論によってのみ説明することは、決して適切でない。経済学的一般法則や、人類史の歴史法則に鴨澤があくまで拘泥するのは、地理学における社会的・歴史的な問題意識を、社会経済地誌において基本的に貫き、分析を空間的・地域的な課題に矮小化させないための、現実的・実践的方策であったとも考えられる。

3つは、「一般地理学」や概論の問題である。社会経済地誌の立場に立つ場合でも、地域の現実をよりの確に認識しようとするような、科学的分析と記載のてがかりになるような、実践的・中間的な枠組みが考えられないかということである。この点については、鴨澤は終始、悲観的で、例えば「一貫

した問題意識に欠ける地誌は、まさにそのことのために魅力をもちにくい。一般化へのてがかりをもちにくい地誌は、一般化しにくいとすなわち他の場面にその知識が応用しにくいために、それ自体としては学問的意義を主張しにくい。もっとも、資料的意味までもたないわけではなく、その意味では大いに豊富でさえありうる」⁷²⁾とまで指摘している。また、後述するように様々な試行錯誤を重ねているが、決して成功していない。

さて、少なくとも人文地理学において、近代科学として、方法論的にも、分析技術的にもはるかに進んだとされた「新しい地理学」は、多様で複雑な地域的現実に関する合理的な認識と、その体系的・包括的知識体系をもたらしたのだろうか。社会的・歴史的な問題意識に欠けたうえに、決して総合されることのない、つまらない、部分的な「仮説」や「法則」を確認するだけの、技術的な「研究論文」の量産はできたが、体系的・包括的な地理的知識は、いたるところに落丁・乱丁を抱える有様ではなかったのか。地域社会、民族、文化、環境などといった、かつて地理学が得意とした総合的課題に対して、急激に発言権を失って行ったのではないか。

今、社会経済地誌の再生を考えるべきである。それは人類史の地域像を、社会的・歴史的な問題意識に立って解明する、総合的な記載科学であるが、記載を的確なものにするためには、地域像の形成メカニズムに関する、総合科学的な理解が必要なことはいうまでもないだろう。また、この社会経済地誌は、いわゆる「狭義の地誌」に限定せず、地誌に至る部分的な取組みのすべてを含む、広い意味のものと考えざるをえないだろう。社会の相互関係が深化し、新旧の資料が豊富にあふれ、変化の激しい現代では、「狭義の地誌体系」の完成は、実用的な要請でもなければ不可能で、つねに試みのみが中心になると考えられるからである。

2. 地理学と社会的問題意識

ところで、鴨澤がこれまでもっともこだわって

きたものは、地理学における社会的問題意識の重要性ではなかったのだろうか。

鴨澤の「社会経済地誌」は、地理学を機械的に「自然地理学」と「人文地理学」に大別した、その人文地理学の領域にのみ関わる概念ではなく、従来の地理学における「地誌」の伝統を、科学的に継承したものである。すでにふれたように、自然も人文も「デパートみたいにあれやこれやの項目をならべたてていた」⁷³⁾ 従来の地誌に対して、人類史の一過程としての筋をとおした、新しい地誌の方法論を提示したのである。自然史は自然史として、人類史は人類史として峻別すべきこと⁷⁴⁾、地誌が対象とする地域の動向は、人類史の問題として、あくまで社会科学に取り扱われなければならないことを、鴨澤は主張して、その地誌に「社会経済地誌」の名を与えた。

さらに鴨澤の場合、社会的問題意識は、マルクス主義の優位性の確信とも、密接に関連していた。人類史に視点をおいて地域をみること、社会的・歴史的存在としての「人間」に注目すること、歴史における経済と「生産力」の主導性に着目すること、階級や社会的弱者の存在などの、「社会矛盾」に対する配慮を忘れず、問題解決・社会変革の立場に立った分析を行なうことを、鴨澤はつねに強調してきたが、それらの指摘の理論的背景が、マルクス主義の諸理論であったことは、いうまでもない。社会主義諸国の多くが崩壊し、残された社会主義国も、「経済の資本主義化」を多かれ少なかれ志向し、資本主義国のマルクス主義政党においても、「マルクス主義の概念」を否定する動きが生まれる中で、鴨澤地理学における社会的問題意識は、どのように評価され、どのように継承されるべきだろうか。

この問題に関連して鴨澤は、1992年夏の地理教育研究会第31回研究大会の記念講演で、「ぼくなどは日本資本主義のあまりのインチキさや、負け劣らずでたらめな地理関係の人々の言説に反発して、科学的なものに向かったつもりで構造や体制に青い鳥を求め、体制決定論……に傾斜したように思います」と述べた後、「ぼくは今でも社会主義そのものが誤っているとも思いませんし、まし

てや資本主義が勝ったなどとは思いませんが、しかし、かつて存在していたいわゆる社会主義国には民主主義を発展させられない本質的な欠陥があったことを早いうちから見抜けなかったことを反省しています。とにかく、この世界で青い鳥を追っても、いるはずがありません」、「社会主義論もそうですが、すべての社会に関する理論は、広狭の差異はあれ、歴史的・地域的に限定されて成立し、歴史的・地域的に限定されて機能し、歴史的・地域的に限られた妥当性しかもたないのではないのでしょうか」⁷⁵⁾と発言している。

『経済地理学ノート』を振り返ると、経済や生産力の発展に関する社会主義の優位性の指摘、社会主義的な国際分業や国際援助、あるいは「自然改造計画」に象徴される、国土開発等についての賛美、社会主義諸国の経済地理学の無批判な摂取が見られたのは事実だが、それらに対する鴨澤の責任のみを、今にして問うのは酷というものであろう。マルクス主義評価の問題も含めて、今後どのような地理学を構築して行けばよいかを、われわれの問題として考えなければならない。

筆者も、いわゆる「教条的なマルクス主義」には、くみするつもりはないが、マルクス主義や社会主義が提起した問題には、明らかな誤りとともに、これからも継承すべき、多くの優れた観点も残されていたと判断している。こうした評価点は、『経済地理学ノート』の方法論の、理論的な骨格部分に対応し、その積極的な継承点をなすところでもある。

まず、マルクス主義の、現実に露呈した理論的問題点を、整理するところから始めよう。

第1に、鴨澤も指摘しているように、マルクス主義とて「時代の子」で、一種の自然科学主義・近代主義におかされていたことを、否定できない。社会科学や人文科学に、自然科学的な決定論を持ち込んだことは、それらの理論的な幅を狭めるとともに、「科学的法則に指導された政治的独裁」を、合理化することにもつながった。また、資本主義から社会主義に至る、生産力の一種の「自動的發展論」や、「近代科学技術」についての無批判な信仰に、陥っていた面も否定できない。

第2に、それに関連して、社会、経済、文化、科学等における創造性と、試行錯誤の重要性、その技術的保障となる「民主主義的自由」に対して、基本的に無理解であったことである。「科学的真理」に対する信仰のあまり、それを絶対化して、現実を無視してしまったり、真理に到達する過程や、諸個人の納得と理解への過程を軽視してしまったり、どうしてもよい細かなところまで「1つの科学的真理」を強制したり、社会、文化、科学等の相対的な独自性や、諸分野における独創の価値に、否定的であったりしてしまったり、のではないだろうか。その結果は、生産力や社会的能率性、文化などの深刻な停滞をともなう、無気力な社会の出現であった。

第3に、マルクス主義の「科学的真理」には、本来、多くの科学的弱点が残されていた。経済学にしても、例えば「社会的労働」以外の労働（自給自足的労働、家庭内労働等）、生産的でない労働（商業、事務・管理労働等）、世界経済、空間経済などについては、『資本論』に十分な言及がないが、これらを避けて、現代経済の分析をするのは不可能である。また、社会的な競争のメカニズムにゆだねてのみ、調整可能といわざるをえない複雑な問題が、数多く残されていた。これらの理論的弱点を補う様々な試みがなされたが、それが万全なものであったとはいいがたい。しかも、教条主義との軋轢なしには、なしえなかったのである。

第4に、政治優位の、政治とすべてが渾然一体となっているような社会体制が、独創につながる試行錯誤や改良の可能性を、社会の全局面にわたって、事実上閉ざしてしまったり、新しい試みは、つねに政治生命をかけてしか行ないえず、失敗はほとんどいつも、当事者に深刻な打撃を与えたから、結局、あたりさわりのない保守的な行動を社会に蔓延させ、社会の停滞を招いてしまった。政治的独裁は、権力の腐敗を許し、推し進める基盤にもなった。

これらの「マルクス主義の欠陥」は、例えば発展途上国が、資本主義の先進国の発展成果を、ひたすら摂取すればすむ段階では、あまり露呈しな

い。「開発独裁」をイデオロギー的に合理化し、社会全体のエネルギーを、一時的に効率的に動員する手段として、社会主義が有効に機能する側面も否定できない。しかし、「革命」や「独立」に対する社会的熱意がさめ、社会体制がそれなりに「成熟」してくると、深刻な社会の停滞を引き起こすことになる。こうした現実には、地理学者として目をつぶるわけにはいかないが、先の鴨澤の講演で引用した発言の後段の趣旨も、われわれの認識とそう遠くないところに、あるのではなかろうか。

さて、同じ講演で鴨澤が「ましてや資本主義が勝ったなどとは思いません」としていることに関連し、資本主義国においてマルクス主義の果たした役割についても、簡単にふれておきたい。皮肉なことに、資本主義の「自由な社会体制」のもとで、社会運動や思想の「自由」を背景に、マルクス主義的な社会運動が活発に展開され、資本主義を社会主義的に改良し、延命させるという「成果」をおさめてきたのである。現在の資本主義は、その発生当初の資本主義、純粹理論的な資本主義でなく、一面では大衆化され、国家機構と一体性を強め、社会運動をも体制下に入れた、変質した資本主義と考えたほうがよい。さらに、経済成長率の鈍化、国際的な経済問題、環境問題、民族問題など、それなりに本質的な問題に直面し、21世紀にむけて、苦悩している資本主義ではないだろうか⁷⁶⁾。

つぎに、こうした、マルクス主義、社会主義、ひいては資本主義認識を踏まえたうえで、なおかつ継承すべき視点が、マルクス主義、翻って鴨澤地理学に残されている。

1つは、人間社会、人類史に関する「唯物論的観点」である。例えば、あまりにも古典的で、古色蒼然かもしれないが、エンゲルスの『家族・私有財産・国家の起源』の中に、「唯物論の見解によれば、歴史における究極の規定要因は、直接的な生命の生産と再生産である」、「一方では、生活手段すなわち衣食住の対象の生産であり、他方では、人間自身の生産すなわち種の繁殖である。特定の歴史時代の特定の国の人間がそのもとで生活する社会的諸制度は、2種類の生産によって、すなわ

ち、一方では労働の、他方では家族の発達段階によって、制約される⁷⁷⁾ という指摘がある。このような観点は、基本的に誤っていないし、環境問題・民族問題が激化し、資本主義・社会主義、あるいは「近代科学技術」が、人類史のスケールで問い直される今、捨てるに惜しい価値基準ではないか。

2つは、社会的・歴史的存在としての人間、という視点である。人間がすべて、なんらかの形態の「家族」の中で誕生し、社会組織のうち行動するのは、時代・地域を超えた真理である。また、人間社会が歴史の蓄積のうえに成立しているのも、同じような真理ではないだろうか。文化や技術といった精神的な果実、生活手段や生産手段といった物質的な財産を、社会として継承し、蓄積し、改良することによってこそ、われわれは「高度な文明」を築きあげてきたのである。その人類史の個々の局面では、人間は「時代の子」であり、さらに「地域の子」にならざるをえなかった。

3つは、社会における社会的諸問題や矛盾に注目し、その解決の方途を探ることを、研究の基本視点にすることである。人類史は、こうした社会問題の解決に向けての、絶えざる試行錯誤の歴史であるが、その社会問題に着目することによってこそ、実践的で、かつ人類史の未来に通じる社会科学が成立するのである。

鴨澤が講演で「今でも社会主義そのものが誤っているとも思いません」とした真意を、あえて敷衍すれば、過去の項目羅列型地理学や無思想、あるいは主観的な地理学に回帰する必要はない、地域社会を人類史の一局面と考え、人間の生活や生存を基本的視点とし、社会的諸問題を掘り起こし、その解決を地域住民や社会的弱者とともに考えるような、「社会経済地理学」への確信はゆるぐはずもない、ということになるのではないか。

3. 地域構造の認識について

従来の地理学の中心をなしていた「地誌」が再検討を迫られ、「新しい地理学」に席卷された原因の1つは、従来の地誌があまりにも羅列的で、地域の動態を的確に記載できなかったことである。

鴨澤はその地誌に、マルクス主義を持ち込むことによって、動態的・人類史的な「社会経済地誌」への脱皮を、はかろうとした。その具体的な実践の評価については別の論者に譲るが、主として地誌叙述の方法論的な側面で、鴨澤のおさめた成果と限界に関して、考えてみたい。

『経済地理学ノート』では、「経済地誌叙述のための方法は、まだ余りにも確立していない」という現状認識を踏まえて、「地誌叙述の前進は、すでに述べた地理学の有効性を高める上できわめて重要なのである⁷⁸⁾」という問題提起は行なわれているが、その叙述方法についての詳しい議論はない。また、トルコ共和国を例に「一国を単位とする地誌の例」が提示されているが、その内容は、「1. トルコの地理的位置に関して」、「2. 経済発展の概略」、「3. 農業生産の発展における問題点」、「4. 国営企業方式における問題点」という項目建てに沿った、社会科学的記載の域を出ていない感がある。

地誌叙述の方法を『経済地理学ノート』にあえて探ると、記載にあたって、社会的・歴史的問題意識を貫くことと、資本主義における経済地域の形成過程の認識を踏まえることの、2点が指摘できるかもしれないが、いずれも一般的で、資本主義の地域像の具体的解明と、「地誌叙述方法の前進」は、鴨澤地理学の課題であり続けたのである。この地誌叙述の方法を、正面切って取り上げることは、その後も少なかったが、特定地域の区画を機械的前提にした地誌ではなく、現実の地域像を踏まえて対象地域を切り出した実践的地誌を、鴨澤は提唱したので、資本主義の地域像の認識は、地誌の叙述ともけって無関係でなかったのである。これらの課題に関して、鴨澤は、哲学、文化人類学等々、地理学を超えた博識を披露しつつ、様々な試行錯誤を繰り返した。

しかしながら、社会経済地誌の対象となる「経済地域（社会経済地域）」が、「地理的ロマンティズム」のいう、自立的で調和的な「風土の単位」でなく、資本主義の広域的な世界経済体制のもとで、その不均等発展の結果として、社会的矛盾を持ちながら、多様な地域スケールで形成されたも

の、という認識については、鴨澤は終始一貫している。例えば、1985年の法政大学地理学会の講演では、地理学におけるロマンティズムの原理にふれて、「地域間分業の発展」とそれともなう「風土的単位の崩壊」が、「地誌の存立基盤を消滅させた」という判断を示したうえで、さらに「近代になりまして、労働者階級の運動を中心とした民衆の力が」、「地域的調和をとり壊し掘り崩した」⁷⁹⁾と、指摘している。

地域構造の解明に関する、鴨澤のその後の試みは、つぎの2つのスケールにおいて展開された。その1つは、世界的な地域構造のスケールである。1980年の「場の学としての地誌」⁸⁰⁾では、「複合的な指標に関して地域の設定が可能であり、かつ一般化に道をひらくことが可能であれば、地誌は現代の学問の一翼を担えるであろう。ただし、ある事象をそれが生じた環境のもとで考察することは必要かつ有効な考察方法でありうるからである」⁸¹⁾と述べたのち、「各指標によってえられた各地域は相互に関連しあっており、重層的な地域構造をかたちづくる。地表空間としてみれば、重なりあったり、飛地になったりしているが、必ずしも空間的なまとまりに固執することなく、この重層的な地域構造を地誌記載の対象にすればよいのである。この重層的な地域構造は社会経済構造の地域への投影であり、地域構造を媒介にして逆に社会経済構造が理解できる面がある」⁸²⁾と、指摘している。

この複合的で重層的な地域構造という視角は、その後さらに徹底されて、最近では、一種の地域連続説、地域便宜説を主張するに至っている。ハーツホーンを継承して、「地域そのものは思考の枠組みなのであって、そのまま具体的な実在ではない」と認めつつ、しかし地域には「客観的根拠」のあることも、鴨澤は強調した。一般に連続している地表上の諸現象を取り上げる場合に、「料理をするときに適当な鍋を使うように、考察を進めるときに適当な地域を使えばよいのではないのでしょうか」⁸³⁾と、考えたのである。

さらに、地域が歴史的に「連続していなくてもよい、安定していなくてもよい、自分たちの五官

で簡単明瞭に認識できなくてもよい、と割り切れればよいのです」⁸⁴⁾とも指摘している。「現実が複雑なのですから、これを不当に単純化しては現実を歪めてしまうことになります」。そして「複雑で不連続で不安定な国地域が現代世界にはある一方、連続し安定している言語・文化地域もあり、とにかくこれら二つの種類の地域の関係は、世界の場所ごとに相違しており同じ場所でも時代によって関係は変わってくるということをそのまま理解するほかありません」⁸⁵⁾。

さて、『経済地理学ノート』における鴨澤の地域構造認識は、比較的単純な経済決定論に立脚していたと思われる。現実主義、実践的研究の強調も、鴨澤地理学の重要な一面なので、研究の進展やより複雑な社会問題の出現に対応して、文化や政治などの多面的な要素を理論に取り入れ、「あるがままの複雑な現実」への思い入れを、深めていった。鴨澤の試行錯誤は、その意味では一貫しているともいえようが、地域像を分析的に扱う方法の提示という側面では、かえって、後退してしまったのではないか。世界経済、民族、文化、環境、政治等についての理論は、この間、むしろ豊富になったのであり⁸⁶⁾、その積極的な摂取による地域構造論の改良こそ、追究されるべき方向ではなかったのだろうか。

2つに、身近な地域スケールに関しても、鴨澤はより積極的な提言を試みている。「地域矛盾」概念へのこだわりと、民衆の日常生活の重視が、一貫して指摘される。1978年の「社会経済地理学の一方向——コログラフィの系譜を追って——」では、「位置の意味」が取り上げられ、「位置に意味を付与するものは地域である。地域の内部でさまざまな位置が意味のある位置関係のもとにおかれ、位置の系列(ネットワーク)を形成する」、そして「社会経済地理学の相対的な独自性は時間的、空間的に特定された位置を離れてはあり得ない」⁸⁷⁾とされていた。また、「社会集団間矛盾が地域形成機能をも」ち、「階級間矛盾を社会集団間矛盾の中軸にすえる」⁸⁸⁾ことが述べられている。

つぎに、前述した1985年の法政大学地理学会講演では、「人間集団こそが多様な局面にわたる

空間を統合する主体だから」,「社会集団別空間消費を場としながら,そこに矛盾原理を導入してみよう」⁸⁹⁾とし,さらに1987年12月の,地理教育研究会結成30周年記念シンポジウムの記念講演では,「それぞれの個人は,生活に際して時間と空間を使うが,社会諸集団は「それぞれ自分たちなりに空間を使いながら生活し」,このような空間の使用(空間消費)が「日々の地域形成」になること,この社会集団相互は,空間使用をめぐる「往々にして衝突」すること,この軋轢の解決を「能動的な生活者の立場」に立って構想することを,指摘した⁹⁰⁾。

そして1992年の地理教育研究会第31回研究大会記念講演でも,ほぼ同様の見解が展開されている。まず「国単位の考察を相対化し,では何を重視するかといえばそれは民衆の日常生活でしょう。国と民衆は基本的に対抗関係にあるのですから」。「民衆,つまりわたしたちはその日常生活で刻一刻,地域を作り出し再生産しています」。つまり「無数の勤め人が毎日移動することが,少なくとも一つの決定的な要因になって,日本社会の中心としての東京は不断に再生産され,衛星都市もまた衛星都市として不断に再生産されています」。これらの「地域をあまり単純に少数の社会経済的な指標だけで硬直的にみすぎることなく,……民衆の生活に関係する多面的な指標を取り入れ,地域を民衆の生活に即して実態的,客観的に,ただしなるべく構造的にそれを整理しながらみていくことが必要なのではないのでしょうか」⁹¹⁾。

こうした「身近なスケールの地域」への鴨澤の視角については,「能動的な生活者の立場」の強調がいかに鴨澤地理学らしい半面,抽象的な矛盾概念とあまりに具体的な日常概念との接合が,唐突でうまくいっていない印象があるし,国,行政地域,民族地域などの社会経済的単位の軽視論が感じられるし,立地論・中心地理論・市場圏構造論などの「一般地理学理論」と,なにほどの違いと優位性があるのか,依然として疑問が残るところである。

鴨澤が,トルコ共和国以外にも,小菅村,相模原市,燕市,桐生市,埼玉県北部地域,沢内村,

豊根村,龍山村などの,具体的な地域研究に深く関わったことは,周知の事実であるが,その研究の多くは,学術論文等の形で日の目をみることはなかった。地域住民の立場に入りこみ過ぎると,地域を研究業績の種にすることに,ためらいを感じてしまうことが,地域研究者にはよくあるが,これらの研究成果がどのような地誌にまとめられるものだったのか,興味を引くところでもある。

4. 立地論の評価について

筆者は,鴨澤における「社会経済地誌」の主張や,社会的問題意識の強調に関しては,強く共感できるが,地理学の具体的な研究方法と,地誌の叙述方法についての見解には,十分納得できるものではない。これらは,日常性を掲げつつも,実はかなり一般的で抽象的な指摘にとどまっていた。また,時には科学的分析を否定し,「複雑であるがままの地域」という,地理学的ロマンティシズムをしのばせる視角に,退避するきらいがなくもなかった。ただし,鴨澤地理学の魅力の一端が,こうした一種のロマンティシズムにもあるといったら,鴨澤は怒るだろうか。

資本主義の地域像を具体的に理解するうえで,立地論・中心地理論等の一連の空間理論が,すべてでないにしても,それなりの有効性を持っていると,筆者は確信している⁹²⁾。『経済地理学ノート』をはじめとして,各所に表明された鴨澤の立地論評価については,筆者は賛成できない。それは,つぎの2つの理由による。

1つに,立地諸理論の原典による理論紹介と検討が,なされていないことである。各理論の研究者を介在させた間接的な評価のために,理論そのものが不正確に紹介されている面がある。例えば,工業立地論の先駆者であるウェーバーは,自身を地理学者と考えていた。その問題意識は,工業立地論を超えるものであり,商業立地や農業立地,労働力移動も加味した,資本主義の地域像の経済地理的解明をめざす糸口として,工業立地を取り上げたのである。また,より具体的に,資本主義の工業立地を論じた著述もしている⁹³⁾。

ウェーバー理論を正確に検討するためには,な

によりも原典に直接あたるべきであったろう。鴨澤が『経済地理学ノート』で、ウェーバー工業立地論を、運送費志向と労働費志向で「工業分布の基礎的な態様ができ上がり」、「集積が……工業分布の基礎的な態様を局部的に修正する」⁹⁴⁾としたのは、明らかに不正確な要約である。運送費志向で工業分布の基礎的な態様が定まり、労働費志向と集積志向の2段階で修正されるというのが、正確である。

こうした誤解は、最近でも、例えば「中心地理論」批判に関して指摘することができよう。1987年12月の、地理教育研究会結成30周年記念シンポジウムの記念講演で、鴨澤が批判的に紹介した中心地理論は、むしろ「同心円理論」とすべきであって、中心地理論本来とは別のものである⁹⁵⁾。

2つは、立地論評価の論法が、明らかにソビエト経済地理学に影響された、教条的なものであることである⁹⁶⁾。その理論的抽象性をあげつらうことや、資本主義に「合理性」の存在を持ち込み、資本主義の無政府性を隠すという見解は、一般理論拒否論につながりかねないこと、資本主義においては「費用の極小化」が「利潤の極大化」に通じるので、「費用の極小化」説でも不都合はないことなど、こうした批判への反批判は、すでに山名伸作によって、完全に達成済みである⁹⁷⁾。

5. 「自然決定論」批判について

『経済地理学ノート』において、史的唯物論による「自然決定論の克服」が強調されたあまり、自然環境や自然条件を過度に軽視する傾向が、熱烈な読者の中に生まれたが、その点に関して鴨澤地理学が、完全に無関係であるとは言い切れない。社会経済地理学において、自然環境は人間の社会的活動の「自然条件」として、正当に取り扱われるべきことを、鴨澤は何度も指摘しているが⁹⁸⁾、自然環境に対する人間および社会の「主体性」が繰り返し強調され、「自然条件」と社会経済の地域性との関係について、具体的な方法論の展開がなかったために、そうした自然軽視論が生まれたものと考えられる。

また、少なくとも『経済地理学ノート』だけを

取り上げれば、ソ連の「自然改造計画」への賛美に象徴されるような、人間の力と科学技術、それを開花させた社会主義の優越性に対する確信と、「地政学」に通じた「自然決定論」や、「地理学的ロマンティシズム」に対する反発意識が強かったために、「自然決定論」批判が過度に打ち出されたことは、否定できないのではないだろうか。

自然環境への視角は、単に経済活動や文化活動に対する「自然条件」というばかりでなく、地球に優しく、21世紀につながるような「生態系システム」の確立という課題に関しても重要である。

IV おわりに

本稿は、鴨澤地理学の方法論の評価に関して、その主著である『経済地理学ノート』の検討を中心に、私見をまとめたものである。

鴨澤の『経済地理学ノート』は、わが国におけるマルクス主義経済地理学の基本的文献として、依然として高い価値をもっている。鴨澤の地理学は、地誌へのこだわりと、社会的問題意識によって特色づけられ、「マルクス経済地誌」の流派名を与えられてきた。『経済地理学ノート』において鴨澤は、マルクス主義の観点に立って従来の地理学を見直し、再構成することに成功し、地理学界に大きな影響を残した。

その後、わが国でも、地理学的法則の定立と検証を掲げる、「新しい地理学」の波があったが、地理学の矮小化、社会的問題意識の欠如、環境問題や民族問題といった総合的課題への不対応、が反省されるようになり、あらためて地誌の再評価が試みられる状況である。

鴨澤の「社会経済地誌」は、社会科学的かつ総合科学的理解に立った、複雑で具体的な地域の記載であり、「場の科学としての地理学」の実践である。経済学あるいは社会科学の一般法則を踏まえつつ、その地域における具体的な展開を研究するもので、こうした作業を通じて、先の一般法則がより適切なものに、追補・修正されると考えられている。

このような学問領域は、すべての個別科学を、

そのうちに法則定立と検証の手続きを内包するものとみる、近代自然科学的な科学体系観からは異質なものであり、複雑で総合的な現実世界を、総合的かつ個性的に記載する科学領域の必要性を認めて、はじめて位置付けられるものである。特殊性にこだわり、過度の一般化を求めないような、個性認識的な研究領域の一つとして、地理学が考えられ、地誌が科学的に認知される。この地誌を、社会的・歴史的問題意識に立った、体系的な「社会経済地誌」にまとめあげたのが、鴨澤の大きな功績であった。

「社会経済地誌」の理論的な裏付けになった、マルクス主義や社会主義の地盤沈下が顕著であるが、「社会経済地誌」の実践的な意義づけと、社会的・歴史的問題意識の骨格部分は、今後継承すべきものと思われる。

鴨澤地理学の課題であり続けたのは、具体的な地域像を認識する実際的な枠組みの設定と、地誌叙述の方法論の確立であった。とくに、前者に関して、鴨澤は試行錯誤を続けてきたが、十分に納得できる枠組みの提示には成功していない。筆者はその原因の少なくとも1つは、立地諸理論の過小評価に、さらに1つは、自然環境についての現代的な視角の欠如に、みている。

ところで最後に、より大きな問題として、人文地理学の研究のすべてが、「社会経済地誌」に帰結するののかという疑問が残る。厳密な意味での地誌は、ある種の体系性を持った科学的記載であると考えられるが、その形式を持つ研究は現在でもまれだし、今後も社会的必要に応じてでも無い限り、書かれないのではないか。現実の研究の多くは、法則定立と狭義の地誌の中間領域で、展開されている。鴨澤は法則定立でない限り、地誌であると考えたかもしれないが、狭義の地誌と大多数の地理学研究との関係が、あらためて問われることになる。

さて、編集委員会への義務は果たしたとして、個人的な感傷に若干の誌面を使うことを、お許し願いたい。筆者は学会活動を好まぬほうだったので、法政大学採用人事にあたっての面接が、鴨澤との初めての出会いであった。生意気で礼儀を

知らぬ筆者は、『経済地理学ノート』への疑問を述べ、これからはいつでも直接に論争ができるのが楽しみであると、放言した覚えがある。学会や教室で平気で鴨澤批判を繰り返す若輩者に、その後もさぞや手を焼かれたことだと思うが、鴨澤はそんなことはおくびにも出さなかった。

どういう縁か、研究教育機関にふさわしい方法で、鴨澤を送り出そうという企画を編集委員会がたて、鴨澤地理学論をその筆者が書くことになったが、思い出すのは10年前のことである。その時の還暦の諸行事も、鴨澤は拒否したが、それならば世間とは逆に鴨澤が出資し、研究の補助的業務に従事している、女性達を招待する会ならばどうかと提案したところ、鴨澤の賛同するところとなり、その会の幹事として、至福の時間を味わわせていただいた。反骨こそ、鴨澤の真骨頂である。

注 記

- 1) 例えば、著者の鴨澤あて私信の宛名に、「先生」と付すことさえ、鴨澤は拒絶した。
- 2) 鴨澤 巖『経済地理学ノート』法政大学出版局 1960
- 3) 例えば、矢田俊文『産業配置と地域構造』大明堂 1982、参照。具体的には、大明堂より、「地域構造シリーズ」の一連の著作が刊行されている。
- 4) 拙稿「地域概念と地域構造概念(1)」『地域』No.4 1980、に、鴨澤批判がある。
- 5) 例えば、鴨澤の「上野 登：経済地理学への道標」『経済地理学年報』14-2 1968、では、「地理学が生産の分布……を通じて定立することができる法則は、あまり根幹的、中枢的な法則ではないであろう」(p. 65)との指摘がみられる。
- 6) 前掲2) p. 1
- 7) 前掲2) p. 2
- 8) 前掲2) p. 3
- 9) 「絶版」の年次についての鴨澤の記録、記憶はない。前掲5)の書評論文に「絶版」の記載があるので、少なくとも1968年以前と知ることができる。また、法政大学出版局には版が残っており、「増刷をお断りになった」との扱いだったようである。最終的に版元品切れになった年次も、はっきりしないとのことである。
- 10) 前掲2) p. 11
- 11) 前掲2) p. 13

- 12) 前掲2) p. 13
 13) 前掲2) p. 14, 15
 14) 前掲2) p. 16
 15) 前掲2) p. 17
 16) 前掲2) p. 18
 17) 前掲2) p. 21
 18) 前掲2) p. 24
 19) 前掲2) p. 24, 25
 20) 前掲2) p. 28
 21) 前掲2) p. 31
 22) 前掲2) p. 27
 23) 前掲2) p. 32
 24) 前掲2) p. 35
 25) 前掲2) p. 36
 26) 前掲2) p. 38
 27) 前掲2) p. 41
 28) 前掲2) p. 46
 29) 前掲2) p. 53
 30) 前掲2) p. 54
 31) 前掲2) p. 70, 71
 32) 前掲2) p. 74
 33) 前掲2) p. 75
 34) 前掲2) p. 77
 35) 前掲2) p. 77, 78
 36) 「理論闘争」の対象にされたのは、ヘットナー主義、デン主義、中心地理学派等であった。
 37) 前掲2) p. 91
 38) 前掲2) p. 94
 39) 前掲2) p. 97
 40) 前掲2) p. 106
 41) 前掲2) p. 107, 108
 42) 前掲2) p. 112, 113
 43) 前掲2) p. 113
 44) 前掲2) p. 120
 45) 前掲2) p. 122
 46) 前掲2) p. 128
 47) 前掲2) p. 131
 48) 前掲2) p. 133
 49) 前掲2) p. 146
 50) 前掲2) p. 147
 51) 前掲2) p. 148, 149
 52) 前掲2) p. 149
 53) 前掲2) p. 150
 54) 地理教育関係では、とくに地理教育研究会との関係が顕著である。その「結成30周年記念シンポジウム」をはじめとして、記念講演の講演者としても、しばしば招かれている。
 55) 鴨澤に先行し、地理学批判の著作を多数著した飯塚浩二でも、体系的な方法論書はまとめていないし、マルクス主義を正面切って掲げることはなかった。
 56) 上野 登『経済地理学への道標』大明堂 1968, 同『地誌学の原点』大明堂 1972, 奥田義雄『社会経済地理学論攷』大明堂 1969
 57) 例えば前掲3)の矢田俊文『産業配置と地域構造』は、経済地理学の対象を国民経済の経済地域構造に限定している。
 58) 国際分業に関連して、富国と貧国の価値の不等価交換を指摘したり、諸国を「帝国主義の大工業国」「二流の資本主義国」「植民地従属国」に区分するあたりは、「従属理論」や「世界システム論」に通じるものがある。
 59) 前掲4)の拙稿や、前掲56)の上野 登『経済地理学への道標』における、鴨澤批判参照。
 60) 矢田俊文「経済地理学について」『経済志林』41-3, 4 1973, p. 385
 61) 鴨澤 巖「社会経済地理学の一方向——コログラフィの系譜を追って——」『経済地理学年報』24-3 1978, 参照。
 62) 鴨澤 巖「場の学としての地誌」『地域』No.3 1980, p. 67
 63) 前掲61) p. 3
 64) 前掲61) p. 4
 65) 前掲61) p. 5
 66) 鴨澤 巖「空間消費論——人文地理学統一のパラダイムとして——」『法政地理』No.14 1986, p.8
 67) R. ハーツホーン(山岡政喜訳)『地理学の本質』古今書院 1975(1939), 参照。
 68) 念のために補足すると、鴨澤は基本的に「新しいもの好き」であった。計量地理学がわが国でも盛んになる頃は、コンピュータによる資料処理の研究会を逸早く作ったし、現在ほとんどもない「マッキントッシュ狂」なのである。
 69) 前掲56)奥田義雄『社会経済地理学論攷』参照。
 70) 川喜田二郎『発想法 創造性開発のために』中央公論社 1967, 同『野外科学の方法 思考と探検』中央公論社 1973, 同『素朴と文明』講談社 1987 など
 71) 前掲62) p. 69
 72) 前掲62) p. 67
 73) 前掲2) p. 150
 74) ちなみに自然史に対応するのが自然地理学、人類史に対応するのが人文地理学と考えると、わかりやすい。
 75) 鴨澤 巖「現代世界と自分——地理教育を考えながら——」『地理教育』No. 22 1993, p. 114

- 76) このあたりの分析に関しては、レギュラシオン理論によるアプローチがおもしろい。R. ボワイエや、A. リビエットの興味ある著作が翻訳され、藤原書店等から刊行されているので参照されたい。
- 77) エンゲルス（戸原四郎訳）『家族・私有財産・国家の起源』岩波書店 1965, p. 9, 10
- 78) 前掲 2) p. 103
- 79) 前掲 66) p. 7
- 80) 前掲 62)
- 81) 前掲 62) p. 67
- 82) 前掲 62) p. 68
- 83) 鴨澤 巖「明日の地理教育」（地理教育研究会編『「国際化」時代と地理教育』古今書院 1989) p.10,11
- 84) 前掲 75) p. 114
- 85) 前掲 75) p. 115
- 86) 世界経済論については、ウォーラーステインらの「世界システム論」があるし、民族問題や環境問題に関しては、それこそ文献があふれている。歴史学ではアナル学派の業績等が、マルクス主義史学の硬直性を超えるものとして、注目されている。日本史に関しても、在来の史学にとらわれない、おもしろい業績が現れている。地理学では、テイラーやベスラーの「政治地理学」が、従来の研究の穴を埋めるものとして、注目されよう。
- 87) 前掲 61) p. 4, 5
- 88) 前掲 61) p. 9
- 89) 前掲 66) p. 9
- 90) 前掲 83) p. 17, 18, 21
- 91) 前掲 75) p. 111, 112, 113, 116
- 92) 拙稿「立地論ノート——経済地理学における立地論の評価——」『法政大学文学部紀要』No.28 1983, 参照。なお、ウェーバー工業立地論の私経済的性格についての指摘は、不十分なので注意されたい。
- 93) A. ヴェーバー（江澤譲爾訳）『工業分布論』改造社 1938 (1914)
- 94) 前掲 2) p. 73, 74
- 95) 前掲 83) p. 5, 6
- 96) 立地論批判の論法が、上野 登、奥田義雄にも共通しているのは、ソビエト経済地理学の論文が参照されたためでもある。前掲 56) 参照。
- 97) 山名伸作『経済地理学』同文館 1972, 参照。
- 98) 前掲 2)『経済地理学ノート』や、前掲 61), 66) 論文等。